

平成18年8月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年4月20日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2449 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.prap.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 矢島 尚
 問合せ責任者 役職・氏名 取締役管理本部長 盛 典信 TEL (03)3486-6831

決算取締役会開催日 平成18年4月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年8月中間期の業績(平成17年9月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	1,869	(13.2)	244	(27.3)	254	(26.9)
17年2月中間期	1,651	(—)	191	(—)	200	(—)
17年8月期	3,568		418		396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	124	(11.9)	26	51
17年2月中間期	110	(—)	26	53
17年8月期	229		49	60

(注) ①期中平均株式数 18年2月中間期 4,678,988株 17年2月中間期 4,179,010株 17年8月期 4,255,723株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期	—	—	—	—
17年2月中間期	—	—	—	—
17年8月期	—	—	11	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	2,629	1,676	63.8	358	35
17年2月中間期	1,932	1,070	55.4	256	23
17年8月期	2,601	1,613	62.0	340	96

(注) ①期末発行済株式数 18年2月中間期 4,678,930株 17年2月中間期 4,179,010株 17年8月期 4,679,010株
 ②期末自己株式数 18年2月中間期 80株 17年2月中間期 —株 17年8月期 —株

2. 平成18年8月期の業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	3,981	480	259	11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円53銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の17ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		879,800		1,420,062		1,491,797	
2 受取手形		14,186		16,558		57,277	
3 売掛金		402,856		424,876		463,685	
4 たな卸資産		168,501		91,416		81,537	
5 その他		49,499		65,416		63,006	
貸倒引当金		△1,078		△3,040		△3,040	
流動資産合計		1,513,766	78.3	2,015,290	76.7	2,154,264	82.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	53,015		110,974		68,137	
2 無形固定資産		2,928		1,648		2,061	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		117,684		179,603		112,763	
(2) 差入保証金		89,868		164,100		103,156	
(3) 繰延税金資産		116,752		119,313		122,445	
(4) その他		38,314	362,619	38,163	501,181	38,550	376,914
固定資産合計		418,563	21.7	613,804	23.3	447,112	17.2
資産合計		1,932,329	100.0	2,629,094	100.0	2,601,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	70,345		41,366		27,112	
2	買掛金	214,425		152,401		193,523	
3	未払法人税等	93,924		120,933		107,000	
4	賞与引当金	45,217		51,249		49,515	
5	役員賞与引当金	—		9,250		—	
6	その他	129,876		251,776		290,094	
	流動負債合計	553,789	28.7	626,977	23.8	667,244	25.7
II	固定負債						
1	退職給付引当金	66,356		70,854		72,330	
2	役員退職慰労引当金	241,440		254,550		247,950	
	固定負債合計	307,796	15.9	325,404	12.4	320,280	12.3
	負債合計	861,585	44.6	952,381	36.2	987,525	38.0
(資本の部)							
I	資本金	289,783	15.0	470,783	17.9	470,783	18.1
II	資本剰余金						
1	資本準備金	130,012		374,437		374,437	
	資本剰余金合計	130,012	6.7	374,437	14.2	374,437	14.4
III	利益剰余金						
1	利益準備金	32,281		32,281		32,281	
2	任意積立金	43,254		43,009		43,254	
3	中間(当期)未処分利益	563,394		736,394		682,088	
	利益剰余金合計	638,929	33.1	811,685	30.9	757,623	29.1
IV	その他有価証券 評価差額金	12,017	0.6	19,940	0.8	11,006	0.4
V	自己株式	—	—	△134	△0.0	—	—
	資本合計	1,070,743	55.4	1,676,713	63.8	1,613,851	62.0
	負債資本合計	1,932,329	100.0	2,629,094	100.0	2,601,377	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,651,299	100.0	1,869,584	100.0	3,568,932	100.0			
II 売上原価		1,249,343	75.7	1,375,117	73.6	2,722,032	76.3			
売上総利益		401,955	24.3	494,466	26.4	846,900	23.7			
III 販売費及び一般管理費		210,074	12.7	250,242	13.3	428,188	12.0			
営業利益		191,881	11.6	244,224	13.1	418,712	11.7			
IV 営業外収益	※1	10,631	0.7	10,620	0.5	30,736	0.9			
V 営業外費用	※2	1,686	0.1	14	0.0	53,305	1.5			
経常利益		200,826	12.2	254,830	13.6	396,143	11.1			
VI 特別利益	※3	2,500	0.1	—	—	2,500	0.1			
VII 特別損失	※4	—	—	16,770	0.9	—	—			
税引前中間(当期) 純利益		203,326	12.3	238,059	12.7	398,643	11.2			
法人税、住民税 及び事業税		89,941		118,028		176,565				
法人税等調整額		2,500	92,441	5.6	△4,000	114,028	6.1	△7,500	169,065	4.8
中間(当期)純利益		110,884	6.7	124,030	6.6	229,578	6.4			
前期繰越利益		452,509		612,364		452,509				
中間(当期)未処分 利益		563,394		736,394		682,088				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成業務支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～10年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<hr/>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,322千円 2 偶発債務 北京普樂普公共關係顧問有限公司の金融機関からの借入金10,000千円に対し、債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,120千円 2 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,048千円 2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 31千円	受取利息 45千円	受取利息 87千円
受取配当金 3,010千円	受取配当金 2,660千円	受取配当金 4,172千円
経営指導料 3,600千円	経営指導料 2,500千円	経営指導料 7,200千円
投資有価証券 売却益 3,012千円	投資有価証券 売却益 4,149千円	
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
為替差損 1,686千円	為替差損 14千円	為替差損 2,272千円
※3 特別利益の主要項目	※3 _____	※3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 2,500千円		貸倒引当金戻入益 2,500千円
※4 _____	※4 特別損失の主要項目	※4 _____
	固定資産除却損 5,194千円	
	事務所移転費用 11,576千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 8,214千円	有形固定資産 9,742千円	有形固定資産 15,940千円
無形固定資産 867千円	無形固定資産 412千円	無形固定資産 1,734千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額 20,435千円	取得価額相当額 11,708千円	取得価額相当額 18,153千円
減価償却累計額相当額 15,425千円	減価償却累計額相当額 9,418千円	減価償却累計額相当額 14,267千円
中間期末残高相当額 5,009千円	中間期末残高相当額 2,290千円	期末残高相当額 3,886千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,595千円	1年内 2,263千円	1年内 2,921千円
1年超 1,574千円	1年超 115千円	1年超 1,094千円
合計 5,169千円	合計 2,379千円	合計 4,016千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,921千円	支払リース料 1,911千円	支払リース料 5,961千円
減価償却費相当額 2,805千円	減価償却費相当額 1,832千円	減価償却費相当額 5,734千円
支払利息相当額 73千円	支払利息相当額 34千円	支払利息相当額 138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)						
1株当たり純資産額 256円23銭	1株当たり純資産額 358円35銭	1株当たり純資産額 340円96銭						
1株当たり中間純利益 26円53銭	1株当たり中間純利益 26円51銭	1株当たり当期純利益 49円60銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>235円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>37円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	235円59銭	1株当たり当期純利益	37円46銭	同左	<p>同左</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 235円59銭 1株当たり当期純利益 37円46銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	235円59銭							
1株当たり当期純利益	37円46銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	110,884	124,030	229,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	18,500
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(18,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	110,884	124,030	211,078
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,179	4,678	4,255

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<hr/>	<hr/>	<hr/>